

資金収支計算書

(自) 平26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	215,810,000	217,283,145	-1,473,145	
		経常経費寄附金収入	135,000	175,140	-40,140	
		受取利息配当金収入	3,000	5,171	-2,171	
		その他の収入	4,840,000	4,932,412	-92,412	
		事業活動収入計(1)	220,788,000	222,395,868	-1,607,868	
	支出	人件費支出	167,102,000	166,835,824	266,176	
		事業費支出	28,315,000	28,067,537	247,463	
		事務費支出	24,543,000	23,784,154	758,846	
		支払利息支出	945,000	878,290	66,710	
		事業活動支出計(2)	220,905,000	219,565,805	1,339,195	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-117,000	2,830,063	-2,947,063		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	300,000	300,000	0	
		施設整備等収入計(4)	300,000	300,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,208,000	4,140,000	68,000	
		固定資産取得支出	1,680,000	1,335,960	344,040	
		施設整備等支出計(5)	5,888,000	5,475,960	412,040	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-5,588,000	-5,175,960	-412,040		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	7,880,000	7,880,000	0	
		その他の活動収入計(7)	7,880,000	7,880,000	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	7,880,000	7,880,000	0	
		その他の活動支出計(8)	7,880,000	7,880,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-5,705,000	-2,345,897	-3,359,103		

前期末支払資金残高(12)	31,075,936	31,075,936		
当期末支払資金残高(11) + (12)	25,370,936	28,730,039	-3,359,103	

事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	217,283,145	214,447,067	2,836,078
		経常経費寄附金収益	338,378	50,000	288,378
		サービス活動収益計(1)	217,621,523	214,497,067	3,124,456
	費用	人件費	175,408,388	154,805,802	20,602,586
		事業費	28,248,655	26,234,926	2,013,729
		事務費	23,762,968	19,737,276	4,025,692
		減価償却費	14,422,833	13,833,981	588,852
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 8,594,000	△ 8,499,944	△ 94,056	
サービス活動費用計(2)	233,248,844	206,112,041	27,136,803		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 15,627,321	8,385,026	△ 24,012,347	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,307	6,533	△ 1,226
		その他のサービス活動外収益	4,932,534		4,932,534
		サービス活動外収益計(4)	4,937,841	6,533	4,931,308
	費用	支払利息	878,290	941,914	△ 63,624
		サービス活動外費用計(5)	878,290	941,914	△ 63,624
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,059,551	△ 935,381	4,994,932	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 11,567,770	7,449,645	△ 19,017,415	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	300,000	9,782,461	△ 9,482,461
		拠点区分間繰入金収益	7,880,000	8,680,000	△ 800,000
		特別収益計(8)	8,180,000	18,462,461	△ 10,282,461
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		9,782,461	△ 9,782,461
		拠点区分間繰入金費用	7,880,000	8,680,000	△ 800,000
特別費用計(9)		7,880,000	18,462,461	△ 10,582,461	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		300,000	0	300,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 11,267,770	7,449,645	△ 18,717,415	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,177,241	36,727,596	7,449,645	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,909,471	44,177,241	△ 11,267,770	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		32,909,471	44,177,241	△ 11,267,770	

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,337,411	42,488,535	-7,151,124	流動負債	15,176,372	11,412,599	3,763,773
現金預金	110,880	132,834	-21,954	短期運営資金借入金			
普通預金	12,005,170	19,091,014	-7,085,844	事業未払金	5,281,986	5,809,177	-527,191
有価証券				その他の未払金		4,429,425	-4,429,425
事業未収金	1,148,135	891,590	256,545	支払手形			
未収金				役員等短期借入金			
未収補助金	21,538,800	20,719,352	819,448	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定リース債務			
貯蔵品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
医薬品				1年以内支払予定長期未払金			
診療・療養費等材料				未払費用			
給食用材料				預り金			
商品・製品				職員預り金	602,386	632,257	-29,871
仕掛品				前受金	723,000	541,740	181,260
原材料				前受収益			
立替金		1,221,970	-1,221,970	仮受金			
前払金	534,426	431,775	102,651	賞与引当金	8,569,000		8,569,000
前払費用				その他の流動負債			
1年以内回収予定長期貸付金							
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							

固定資産	303,049,194	316,136,067	-13,086,873	固定負債	59,457,000	63,597,000	-4,140,000
基本財産	278,726,838	289,490,869	-10,764,031	設備資金借入金	53,457,000	57,597,000	-4,140,000
土地	77,637,000	77,637,000	0	長期運営資金借入金	6,000,000	6,000,000	0
建物	200,089,838	210,853,869	-10,764,031	リース債務			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金			
その他の固定資産	24,322,356	26,645,198	-2,322,842	長期未払金			
土地				長期預り金			
建物	944,380	1,063,060	-118,680	その他の固定負債			
構築物	4,040,669	4,606,115	-565,446				
機械及び装置	13,205,918	14,038,268	-832,350	負債の部合計	74,633,372	75,009,599	-376,227
車輛運搬具				純 資 産 の 部			
器具及び備品	5,449,518	6,183,729	-734,211	基本金	68,648,150	68,648,150	0
建設仮勘定				基本金	68,648,150	68,648,150	0
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金	162,195,612	170,789,612	-8,594,000
権利	581,871	654,026	-72,155	国庫補助金等特別積立金	162,195,612	170,789,612	-8,594,000
ソフトウェア				その他の積立金			
無形リース資産				その他の積立金			
投資有価証券	100,000	100,000	0	次期繰越活動増減差額	32,909,471	44,177,241	-11,267,770
長期貸付金				次期繰越活動増減差額	32,909,471	44,177,241	-11,267,770
退職給付引当資産				(うち当期活動増減差額)	-11,267,770	7,449,645	-18,717,415
長期預り金積立資産							
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計	263,753,233	283,615,003	-19,861,770
資産の部合計	338,386,605	358,624,602	-20,237,997	負債及び純資産の部合計	338,386,605	358,624,602	-20,237,997

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
平成26年度より新会計基準を採用している。
4. 採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済によっている。
5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は省略
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は省略
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点区分
 - ・本部
 - ②みややま保育園拠点区分
 - ・みややま保育園
 - ③あけの保育園拠点区分
 - ・あけの保育園
 - ④あけの学童クラブ拠点区分
 - ・あけの学童クラブ
 - ⑤あけの学童クラブ第2拠点区分
 - ・あけの学童クラブ第2
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	77,637,000	0	0	77,637,000
建物	210,853,869	0	10,764,031	200,089,838
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	289,490,869	0	10,764,031	278,726,838

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	77,637,000円
建物（基本財産）	117,932,354円
計	195,569,354円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	54,457,000円
計	54,457,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	77,637,000	0	77,637,000
建物（基本財産）	275,742,535	75,652,697	200,089,838
建物	1,414,500	470,120	944,380
構築物	13,200,100	9,159,431	4,040,669
器具・備品	21,677,642	16,228,124	5,449,518
機械・装置	14,107,630	901,712	13,205,918
無形固定資産	1,082,450	500,579	581,871
合計	404,861,857	102,912,663	301,949,194

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,148,135	0	1,148,135
未収補助金	21,538,800	0	21,538,800
合計	22,686,935	0	22,686,935

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし